

平成20年(2008年)4月11日

横須賀市議会議員様

横須賀市企画調整部長

在日米軍からの脱走兵の日本側への通報体制について(報告)

本日、外務省より標記について報道発表がありました。また別紙により市長がコメントを発表しましたので報告します。

事務担当：基地対策課
内線1376

脱走兵に関する日本側への通報体制について

－横須賀市長コメント－

本日、外務省より在日米軍からの脱走兵に関する日本側への通報体制について発表があった。

今回の事件に関し、4月4日に私から外務大臣に対し、脱走兵に関する情報提供について要請を行ったところであるが、

それを受けて、日米両政府が、速やかに検討を行い合意に達したことについては、一定の評価に価すると考える。

このことが、地域の安全、安心に役立つのであれば、好ましいことである。

詳細については、今後、日米両政府で決定されていくものと承知している。



[本文へ](#) | [English](#) | [リンクページ](#) | [よくある質問集](#) | [サイトマップ](#)

文字サイズを変更 [あ](#) [あ](#) [あ](#)



[外務省案内](#) | [渡航関連情報](#) | [各国・地域情勢](#) | [外交政策](#) | [ODA](#) | [会談・訪問](#) | [報道・広報](#) | [キッズ外務省](#) | [資料・公開情報](#) | [各種手続き](#)

[トップページ](#) > [報道・広報](#) > [プレスリリース](#)

プレスリリース

在日米軍からの脱走兵の日本側への通報体制について

平成20年4月11日

1. 今般、日米両政府は、今後在日米軍人の脱走が判明した場合には、そのすべてについて、直ちに米側から関係都道府県警察に対して逮捕要請を行うとともに、日本政府に対して当該脱走兵に関する情報を提供することで基本的に一致した。
2. 日米両政府は、今後、手続の詳細を含め、日米合同委員会で正式に確認する予定である。

[日米地位協定](#)

[各国・地域情勢](#)

- [アメリカ合衆国](#)

[北米局](#) [日米地位協定室](#)

[このページのトップへ戻る](#)

[INDEXへ戻る](#)

[アクセシビリティについて](#) | [プライバシーポリシー](#)

Copyright(C):The Ministry of Foreign Affairs of Japan